

政策名	5安全な港		責任者	総務部 危機管理室担当課長	連携担当課
基本施策名	07危機管理機能の強化				
個別施策名	21防災対策を強化する		連絡先	052-654-7813	
事務事業名	03防災対策本部の機能・設備の事業化				

1 PLAN(目的・概要)

目的	名古屋港管理組合防災対策本部の機能・設備を抽出及び選定し、事業化につなげます。	事業期間	平成19~21年度
概要	新庁舎における防災対策本部に必要な機能・設備を抽出及び選定し、設備導入を事業化します。	根拠法令・要綱等	名古屋港管理組合防災計画 名古屋港管理組合防災計画実施要綱
		実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

2 DO(実施)

21年度の実施内容 【及び22年度の実施予定】	愛知県、名古屋市、中部地整の防災対策本部の設備や運用方法についての調査を行いました。							
活動指標	年度	19	20	21	22	最終目標	21	備考(指標の算定方法など)
設備・運用の調査	単位	目標	2	2	3		3	愛知県・名古屋市・中部地整の設備と運用方法の把握
	箇所	実績	2	2	3			
	単位	目標						
		実績						
事業費	千円							
人員 正規職員	単位	人	0.10	0.10	0.15			
		嘱託職員						
人件費相当額	千円	869	877	1,287	0			
事業費・人件費の合計	千円	869	877	1,287	0			

3 CHECK(検証)

決算ベース(H21は見込) ← 予算ベース

成果指標	年度	19	20	21	22	最終目標	21	備考(指標の算定方法など)
事業の進捗状況	単位	目標	100	100	100		(累計)100	設備導入の事業化または運用方法の確立ができた時点を100とします。
	%	実績	0	10	30			
	達成率(%)		0.0	10.0	30.0			
	単位	目標						
		実績						
	達成率(%)							
観点	課題の有無	現状の「見える化」						その他特記事項
必要性	組合関与の必要性	(有)・無						本組合の防災対策本部の運用方法に係ることです。
	目的・水準の妥当性	有・(無)						
	利用者などの対象者ニーズ	有・(無)						
有効性	成果の達成度	(有)・無						新庁舎における防災対策本部について、建設中ということもあり不確定な要素も多く、運用方法を確定することができなかったことから、必要な機能・設備を抽出及び選定し、設備導入を事業化するところまで至りませんでした。
	内容の妥当性	有・(無)						
効率性	実施主体の妥当性	有・(無)						
	受益者負担の適正性	有・(無)						
	経済性	有・(無)						

4 ACTION(取組)

事務事業の方向性	取組の方向性(「継続」・「延伸」事業のみ)			判断の理由
<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 延伸 <input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 休廃止	成果	拡大		平成21年度完了
		維持		
		縮小		
		コスト		
今後の取組内容 ・改善策 ・スケジュールの建て直し等		愛知県の高度情報通信ネットワーク並びに既存設備等の有効活用を踏まえ、運用方法について今後、検討していきます。		